

# 大学図書館における分類の変更

## —京都大学の事例より—

今野 創 祐 ・ 植 崎 羽 菜

---

### 1 研究の概要

#### 1.1 研究の目的

本研究における目的は、京都大学における附属図書館、吉田南総合図書館、文学研究科図書館、工学研究科吉田建築系図書室という4つの図書館・室における分類替えの歴史をまとめることである<sup>(1)</sup>。その際、分類替えに関する議論などを整理し、今後の大学図書館の分類替えに資することを目指す。なお、当論文では書架分類のみに着目し、書誌分類については取り扱わない。

#### 1.2 研究の背景

2010年時点で、日本の公共図書館の99%、大学図書館の92%は図書の分類法として日本十進分類法（以下NDCと表記）を使用している<sup>(2)</sup>。近年、公共図書館は図書の分類法としてほとんどがNDCを使用していると言えるが、大学図書館に関して言えば一定の割合の図書館がNDC以外の図書分類法を使用している。

なぜNDC以外の図書分類法を現在も使用している大学図書館が存在するのか。この疑問に対する一つの回答を示すため、本稿では事例研究をおこなう。

2020年時点、京都大学には中央図書館、部局図書館を併せて約40の図書館・室が存在する<sup>(3)</sup>。それらの中には現在もNDC以外の図書分類法を使用している図書館・室が存在する。現在もNDC以外の図書分類法を使用している図書館・室はなぜNDCへの切り替えをおこなわなかったのか。また、NDCを採用した図書館・室はなぜ、どのタイミングでNDCを採用したのか。こうした経緯を歴史的に明らかにすることは、今後、大学図書館が分類替えを検討する上で意義があることと思われる。本稿では京都大学における図書館・室における分類替えをした、あるいは、分類替えをしないという決断に至った経緯に着目する。

約40の図書館・室すべてについてその経緯を調査することが理想的ではあるが、本稿

では紙幅の都合もあり、京都大学において特徴的な2つの中央図書館および2つの部局図書館、すなわち、附属図書館、吉田南総合図書館、文学研究科図書館、工学研究科吉田建築系図書室という4つの図書館・室の分類替えの経緯を研究対象とする。その理由として、これら4つの図書館は以下の表1の通り、異なる分類替えの歴史的経緯をたどった図書館・室だからである。なお、本稿の筆頭著者は文学研究科図書館、工学研究科吉田建築系図書室での勤務経験を有するが、本稿は筆頭著者が職務上知りえた情報を開陳するものではなく、第三者でもアクセス可能な資料、情報を基にして議論を展開する。

表1

図書館・室名	中央図書館か部局図書館か	分類替えの過程
附属図書館	中央図書館	1983年に国立国会図書館分類表(以下NDLCと表記)への分類替えをおこなった
吉田南総合図書館	中央図書館(部局図書館の側面も有する)	1987年にNDCへの分類替えをおこなった
文学研究科図書館	部局図書館	大規模な分類替えをおこなっていない
工学研究科吉田建築系図書室	部局図書館	1976年に建築系新分類への分類替えをおこなった

### 1.3 研究の方法

研究手法は文献調査である。文献収集の方法は以下の通りである。

- ・ CiNii Articles、NDL ONLINE、BIBLIS PLUS<sup>(4)</sup>において「大学図書館 分類」でフリーワード検索する。
- ・ 大学図書館における分類替えが本格化した時期の、京都大学における図書館報、学生新聞、職員組合機関紙、大学の広報誌、京都大学または京都大学内の各図書館の歴史をまとめた図書、図書館員向けの雑誌、図書館情報学の学術雑誌を総当たりで検索する。
- ・ 京都大学で長く勤務している人物および勤務していた人物に問い合わせ、有用な文献が無いかわ調査する。

以上の3通りの手法で文献を探索し、本稿の先行研究および、本稿の研究目的達成に資すると思われる文献を見つけた。

#### 1.4 先行研究

本研究は図書館史および分類論、さらに大学図書館論という三つの側面を持つ。それぞれにおいて日本の図書館情報学に限っても相当数の先行研究が存在するが、本項では特に大学図書館における分類替えについて言及した文献についてのみまとめる。なおここでは先行研究における「研究」の概念を広義にとらえ、学術的、理論的背景が十分ではない事例報告についても先行研究とみなして取りあげる。

戦後に発表された中で、大学図書館の分類切替について書かれた文献の嚆矢となったのは、天理図書館のNDCの旧版（2版）から新版への分類切替について論じた、1968年発表の「分類切替について」である<sup>(5)</sup>。この論文は分類切替の実作業を報告した内容ではなくどちらかと言えば分類切替に関する理論的な論考であり、天理図書館における分類切替について具体的な館長や職員の意見を紹介した上で、最終的には「分類表の切替が必要か否かの判定は、使用中の表が今日性を保っているか否か、つまり今日の知識の分類体系に適しているか否かにかかっていると思います」と結論付けている。

次に、1975年に「東北大学附属図書館における分類・目録法の改革 東北大学附属図書館運営研究会整理部会分類・目録担当者会議会議録」が発表される<sup>(6)</sup>。この会議録は付属資料も含めると100ページを上回る分量である。内容としては、東北大学の附属図書館新築及び本館と教養部分館の統合を機に、図書整理業務に関する諸規定を統一し、かつ改善する方針に基づいて出された新しい分類、目録法について述べている。分類法については、和漢書及び洋書の統一分類表として、NDLCを改変採用し、逐次刊行物については旧本館和・洋分類表の当該部分を統合改変したものをを用いることとしている。分類替えの理由として、要約すると、従来は61種に及ぶ分類を使用しており、限られた図書館員と利用者しかそれらを使いこなせない等様々な問題があったことが挙げられている。NDLC導入の経緯は以下の通りである。まず諸事情を検討した結果、既成の標準分類表を具体的検討の対象とし、NDC、NDLC、デューイ十進分類法（以下DCと表記）、国際十進分類法（以下UDCと表記）、アメリカ議会図書館分類表（以下LCCと表記）、コロン分類法（以下CCと表記）の中で、UDCとCCは東北大学の図書館分類表の書架性への比重を考慮して規格外とされた。DCとLCCは、東北大学の蔵書構成を考慮し、日本の実情をよりよく反映しているNDCとNDLCに立場を譲った。その上で、この二つの分類表をそれぞれ採用している大学図書館、国立国会図書館に視察団を派遣し、実情を調査するなどした上で、NDCは大規模図書館では同一類号中の図書が多量に錯綜していることや漢籍分類上の難点があるのに対し、NDLCは専門図書館の分類に耐えることが考慮され、特に主題展開、主題配列の論理性において、非十進分類の効率を発揮できるため、最終的にNDLCを採用するに至った。

1982年に「大学図書館における分類変更に関する諸問題 上智大学図書館の場合」が

発表される<sup>(7)</sup>。上智大学では、1920年代以来、非十進分類法式の列举型で、アルファベットと記号の組み合わせで表記する独自分類表を使用していた。新中央図書館の建設計画をきっかけとして独自分類表から和書にはNDC、洋書にはLCCという標準分類表への切り替えを行った。新分類表の候補としては、NDC、NDLC、DDCの他、理工図書館側の要望により、UDCの5つが候補に挙げられた。以上の候補の中からこれらの分類表を採用するに至った理由としては、NDCとLCCの両方が書誌ユーティリティの既成データを利用できる分類表であること、上智大学図書館は洋書を中心に発展してきた図書館であり、洋書を多く所蔵しているため、洋書に対応している分類表であることが挙げられている。

1997年に「図書館の統合に伴う使用分類表の変更 一橋大学附属図書館分類変更作業事例報告」が発表される<sup>(8)</sup>。一橋大学附属図書館では、1996年にそれまで利用していた独自分類表を廃止し、NDC 9版に基づいて作成した図書配架コード表の使用を開始した。この図書配架コード表というのは、「NDC 9版の分類記号の4桁のピリオドをとったかたちをコード化したもので、人文社会科学系大学の特色を生かした411項目の書架分類」のことである。これは学習図書館機能を果たしてきた小平分館と国立本館を統合し、国立本館の元開架棟を増改築して学習図書館機能を拡充することをきっかけとしたものであった。このNDCに準拠した分類表を採用することになった理由は、一橋大学が人文社会科学系の大学であり、蔵書も人文社会科学系に偏っていること、これまで用いられてきた複数の分類表を統合する必要があったこと、相互貸借や文献複写といった図書館間における相互協力という観点で、NDCとの対照性がある方が便利であることが挙げられている。なお、この論文の筆者の飯島は他の文献でもこの分類表変更には言及している<sup>(9)</sup>。

2009年に「東邦大学習志野メディアセンターにおける分類体系の変更 利用者指向のサービスを目指して」が発表される<sup>(10)</sup>。この論文は東邦大学習志野メディアセンターにおいて2007年度に行った分類体系の変更について報告したものである。当センターでは、UDCを元にした独自分類を書架分類として採用してきたが、利用者にとってわかりにくく、さらに、自然科学分野の発展に伴う当センターの蔵書の変化に対応できないという問題が生じてきた。そこで、2007年度、国内の多くの図書館で採用されているNDCへと分類体系を変更した。ここでNDCを選択した理由として、筆者は以下の3点を挙げている。

- ・利用者にとってわかりやすいこと
- ・定期的に分類が改訂されていること
- ・分類作業の効率化

2020年に「日本大学図書館歯学部分館における歯学図書の分類改訂」が発表される<sup>(11)</sup>。

日本大学図書館の歯学部分館では1993年まで旧歯学図書分類を改訂して使い続けていたが、新歯学図書分類に移行した。いずれも独自分類である。このきっかけとして、長期間改訂をおこなっていなかったため、新刊歯学図書の内容が既存の分類にうまくマッチせず特定の分野に図書が集中する傾向にあったこと、近年になって重要性が増した分野の分類が存在しなかったことなどによる利用者の資料へのアクセスの障壁があったことが挙げられている。新分類の作成作業としては、まず書架整理をおこないつつ、他の既存の分類法は参考にせず、メモ書き程度の自由かつ簡易なキーワードを付与し、後でそれらを統合するという方法をとった。その後、他大学の歯学図書分類、先行文献の事例報告、前述のキーワード等を統合する形で新しい分類が作られた。この文献は、部局図書館における分類替えの実務について言及した数少ないものである。

以上、主要な先行研究を概観したが、これらの研究はいずれも、大学内における一つの図書館における分類替えについて言及したものであり、同一大学内にある複数の図書館の分類替えについて比較、検討した研究ではない。本稿は京都大学という一つの大学における複数の図書館の分類替えの歴史を比較、検討するという点で、既存の研究には無い新規性を有する。

## 2 京都大学の図書館・室における分類替え

### 2.1 附属図書館

京都大学では、学内にある40以上の図書館・室の集合体として京都大学図書館機構(以下、図書館機構と呼ぶ)が存在する。この図書館機構の業務内容は、「京都大学図書館機構規程」によると以下の通りとなっている。

「第2条 機構は、附属図書館及び部局図書館等(部局の図書館又は図書室等をいう。以下同じ。)が連携して、本学の図書館資源(図書、学術情報データベース、施設その他の図書館資源をいう。以下同じ。)の合理的かつ効果的な収集、運用及び整備並びに学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの提供体制を整備することを目的として、これを各部局図書館等の独自性を維持しつつ、附属図書館及び部局図書館等の間において総合的かつ合理的な調整を経た方策に基づいて達成するためのネットワーク型の全学組織として、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 本学の図書館資源の収集、運用及び整備並びに学外の学術情報資源の利用サービスの提供体制の整備に関し必要な事項
- (2) 附属図書館及び部局図書館等の間における連携その他に関し必要な調整
- (3) 図書室その他図書に係る組織を有しない部局に対する支援<sup>(12)</sup>



この図書館機構は、各図書館・室に対して指示を出すようなものではなく、図書館機構に属する図書館・室全体に関わる内容についての業務を行うものである。また、京都大学には、「部局自治の伝統」が存在し、その伝統が図書館・室にも受け継がれているために、図書館機構に所属する図書館・室の間には上下関係は存在せず、全て対等の関係となっている。

附属図書館は言わば京都大学における中央図書館としての役割を果たしている<sup>(13)</sup>。実際の図書業務は1897年より行われていたが、附属図書館としての創立は1899年とされている。附属図書館の創立直後は、法科、医科、工科の三単科大学の設立に合わせて受け入れ図書も三単科大学ごとに分配され、適当な分類記号を付与されていたため、附属図書館に分類表は必要ではなかった。しかし、附属図書館創設から数年がたつと、寄贈や寄託による三単科大学のいずれにも属さない図書が附属図書館に配置されたことと、附属図書館自身による購入図書の増加の結果、附属図書館にも分類表が必要となった。1899年の京都府立図書館による十進分類法や1901年から附属図書館の図書館事務を嘱託された湯浅半月が支持する DDC の影響を受け、当時の館長や館員は DDC を参考にしながら分類表を作成した。そして、1902年から1903年頃に「京都帝国大学附属図書館和漢書分類表」および「京都帝国大学附属図書館洋書分類表」が完成した。この分類表は、全体の図書を10門に分け、各門を10部に分け、さらに各部を10目に分けた十進分類法を採用したものであった。この分類表は、展開式十進分類法ではなく、部門によって半分程度空白の項目を残しておき、将来の新分野に対応するという適合十進分類法であり、1983年の分類変更まで使用されていた<sup>(14)</sup>。

1983年の分類変更では、京都帝国大学図書館和漢書分類法と洋書分類法の併用から NDLC へと分類表が変更され、和漢書と洋書が同一の分類表で分類されるようになった。この分類変更により、京都帝国大学図書館和漢書分類法と洋書分類法は「旧分類」、NDLC は「新分類」と呼ばれるようになった<sup>(15)</sup>。

この分類替えの経緯であるが、附属図書館が発行する図書館報『静脩』の記事<sup>(16)</sup>によれば、以下の通りである。まず、1983年の分類変更の背景として、学問分野の新設や分化・統合によって、旧分類での対応が困難になったことがある。当時、近い将来に実現すると考えられていた目録業務の電算化に備え、機械可読目録 (MARC) に使用されている分類表ということで、NDC、NDLC、DDC、LCC の4つの分類表が候補に挙がっていた。これらの分類表のうちのどれかを採用することによって、日常業務の一つである分類作業の軽減を図ることができる。NDC と DC は十進分類法、NDLC、LCC は非十進分類表である。新しく採用する分類表の検討過程で、幅広い分野にわたる専門書に対して十進法を用いて分類すること自体が難しいという考えから、NDC と DC を候補から外した。次に、LCC は過度に詳細であるため、かえって展開性に乏しく運用上に

問題があることと、和漢書の占める比率の高い附属図書館の蔵書構成に向かないことを理由に NDLC を採用することとなった。NDLC を採用することにした主な理由は、以下の3点である。

- ・ NDC は改訂によって体系自体の変更が生じることがあり、それは実務上様々な障害となること
- ・ NDC の管理・編集の責任体制が不明確であり、将来性に疑問があること
- ・ NDLC はアルファベット 1～2 文字と数字 1～4 桁を使用する点に特色があり、短い記号で詳細な分類が行なえる上に、新しい項目の追加も自在となること

森耕一による1993年の雑誌記事<sup>(17)</sup>にも、附属図書館における分類変更に関する記述がある。この記事では、「京都帝国大学附属図書館和漢書分類表」および「京都帝国大学附属図書館洋書分類表」から変更する分類表の候補を選ぶ際の議論において、森自身がどのような発言をしたのか記述されている。NDC を採用するべきと主張していた図書館職員に対して、森は以下の3点を理由に NDLC を附属図書館で採用すべきであると主張した。1つ目は、NDC は十進法であり、十進法で対応できる蔵書の最大値は約50万冊であると森は考えていたため、大規模な図書館には向いていないこと、2つ目は、NDC の場合、版によって分類記号の持つ意味が変わってしまうことがありうるため、分類記号に首尾一貫性がないこと、3つ目は、東北大学附属図書館で NDLC が採用されており、採用の実績があることである。

## 2.2 吉田南総合図書館

吉田南総合図書館は、第三高等学校の図書館として1897年に創設された。その後、1949年に学制改革により「京都大学分校図書室」へと改称し、1954年には「分校」が「教養部」へと改められるという学内措置を経て、1961年に「京都大学教養部図書室」という名称へと改称した。1973年には、教養部図書館が完成した。吉田南総合図書館は教養部図書館の完成以後も、「教養部図書館」から「総合人間学部図書館」、「人間・環境学研究科総合人間学部図書館」と改称され、2014年に「吉田南総合図書館」という名称になった<sup>(18)</sup>。

吉田南総合図書館は「吉田南構内関係各部局の図書館であると同時に、全学共通科目にも対応した図書館です」とウェブサイトに記載しており<sup>(19)</sup>、部局図書館であると同時に中央図書館としての側面も有している。なお、全学共通科目とは、京都大学において、どの学部に入学した場合も、教養・共通教育として履修が求められ、専門教育の前に、もしくは専門教育と並行しながら学ぶ科目である<sup>(20)</sup>。

分類表の面では、1987年に教養部和漢書分類表と教養部洋図書分類表の併用から和漢書と洋書が同一の分類表で分類されるようになり NDC に分類表が変更されている。こ

の分類変更が行われた当時、現在の吉田南総合図書館は教養部図書館という名称であった。以後混乱を避けるため、分類変更当時の吉田南総合図書館のことを「吉田南総合図書館（教養部図書館）」と呼ぶ。教養部和図書分類表と教養部洋図書分類表は、10門からなる分類表で、十進分類法は採用されていなかった。この分類表は、別名「三高分類」とも呼ばれており、第三高等学校の図書館であったころより使用されていた<sup>(21)</sup>。

吉田南総合図書館（教養部図書館）の分類替えに関する記述は、京都大学職員組合図書館職員部会が発行した機関誌『ぱびるす』にあった<sup>(22)</sup>。この記事は1987年の分類変更以前の1983年に書かれたものであるが、三高分類は系統的ではなく、明文化された分類規程はないため、長年掛員が四苦八苦しており、三高分類の見直しが進められている旨が書かれており、分類の変更を見据えた動きが1983年からあったことを示している。

この記事の筆者である山田信子は『図書館雑誌』にも記事<sup>(23)</sup>を書いており、この記事によると、分類の変更が決定された背景にあったのは、使用している教養部和漢書（洋図書）分類表には、明文化された分類規定がなかったため、分類規定を作成し、部分的に分類表の手直しを行ってきたが、教養部和漢書（洋図書）分類表は学問の発達による新しい分野の図書を分類することに適しておらず、分類表そのものの体系には分野ごとの詳細さに違いがあったことである。そのような分類表を変更するという話が持ちあがっていたにもかかわらず、使用し続けていた理由としては、分類記号が請求記号の一部となっており、書架上の問題があったことと、分類の変更には膨大な労力が必要とされることとがある。しかし、1987年に分類変更に踏み切ったのは、全国的な分類の標準化の流れがあったためである。新しく採用する分類の候補に挙げたのは、NDC 8版とNDLCである。その成り立ちから、NDLCは国立国会図書館のための分類であり、国会に奉仕する図書館としての機能に対しては適しているが、各部門間に均等の取れた分類とは言えない。そのため、あらゆる分野の図書を幅広く収集し、所蔵している吉田南総合図書館（教養部図書館）にNDLCは適していないと判断された。一方でNDCの特徴は、「十進法で平易単純、助記性に富むが、反面、人為的、機械的でもあり新主題に対する記号の挿入が困難である」こととされたが、大学図書館において多くの図書館がNDCを採用しており、公共図書館や学校図書館でも用いられているため、利用者である学生になじみが深い分類表でもある。また、吉田南総合図書館（教養部図書館）では、図書を分類する際に教養部和漢書（洋図書）分類表で分類するかたわらNDC 7版を用いていたこともあり、NDCを採用することとなった。

### 2.3 文学研究科図書館

文学研究科図書館は、もともとは文学研究科における各研究室が所蔵する資料を集積することによって形成された。以下、『京都大学文学部の百年』において、文学研究科



図書館において閲覧掛長として勤務した松田博が書いた、「文学研究科図書館」の項<sup>(24)</sup>の記述内容をまとめる形で文学研究科図書館の沿革を記述する。

1906年に文科大学は開設されるが、附属図書館に図書を集中させず、各学部図書室あるいは研究室にも図書を配置する分散配置の方針・方向が確立した。その後、1914年に竣工した史学科陳列館に史学科の各研究室および美学美術史研究室の図書が置かれ、閲覧室も設けられた。さらに1923年に本館西側の一部が竣工し、2階に哲学科閲覧室、1階に文学科閲覧室を置いた。1965年に東館が完成し、史学科の図書および閲覧室が陳列室から移転し、1997年の文学部新館の竣工まで、哲・史・文3学科閲覧室体制が続いた。1997年9月、新館の完成とともに、哲・史・文3学科の閲覧室および書庫が一体化され業務が開始された。

文学研究科図書館の分類における最大の特徴は、図書に関しては専修別に独自に資料が分類されているということである<sup>(25)</sup>。京都大学のOPACであるKULINEで検索すると、例えば「配置場所」が「二十世紀」となっている資料はNDCで分類されているが<sup>(26)</sup>、「配置場所」が「日本史」となっている資料は「つ2」といった独自分類が付与されている(図1参照)<sup>(27)</sup>。この分類体系は文学研究科図書館の、上述した、その前身となる組織が創設された時から維持されたままであるが、これらの分類体系はなぜ統合、変更されなかったのか。この問いへの答えとして、再び『京都大学文学部の百年』における「文学研究科図書館」の項に目を向けると、「この一体化の際にも、それまで用い

図 1

青梅市史  
 青梅市史編さん委員会編 ; 上巻, 下巻. -- 増補改訂. -- 青梅市, 1995.  
 <BB03254320>

総合評価: ★★★★★  
 登録タグ: 登録されているタグはありません

便利機能: [ブックマーク](#) [出力](#) [メール](#) [文献管理](#)

▶ レビューを見る ▶ 詳細情報を見る

書誌URL: <https://m.kulib.kyoto-u.ac.jp/webopac/BB03254320> [選択](#)

所蔵一覧 1件~2件 (全2件)

10件 ▼

No.	巻号	所蔵館	配置場所	請求記号	資料ID	状態	返却予定日	予約
0001	上巻	文	日本史	つ2  778	200010661342			
0002	下巻	文	日本史	つ2  778	200010661351			

られてきた図書分類はその所蔵数の多さから統一されることはなく、唯一雑誌についてのみ一本化されたが、今日なお29種類の分類体系を有し専修毎にA書庫からG書庫まで分散配架し、管理・運用されている状況である<sup>(28)</sup>との記述があり、つまりは蔵書数が多すぎて統一できなかったという見解が、当時を知る京都大学の図書系職員から示されている。1997年3月時点での蔵書統計による附属図書館、総合人間学部図書館、文学部図書館の蔵書冊数は順に775,656冊、567,260冊、779,616冊である<sup>(29)</sup>。この時点で附属図書館、総合人間学部図書館を上回る冊数の蔵書を文学研究科図書館は有していた。

#### 2.4 工学研究科吉田建築系図書室

以下、京都大学建築系図書室ホームページにおける「図書室の変遷」の項<sup>(30)</sup>の記述内容をまとめる形で工学研究科吉田建築系図書室の沿革を記述する。

建築学科図書室は教室開設（1920年）と同時に設置され、本館建物竣工（1922年）により、同館2階東端に開室した。1976年3月に図書の分類は旧分類から新分類に移行した（ともに建築独自分類である）。1986年4月に建築本館から工学部7号館（現在の総合研究5号館）に移動し、2003年から工学研究科の桂キャンパスへの一部資料の移転が始まった。2004年10月、吉田建築系図書室（工学部7号館）と桂建築系図書室（桂C2棟）に分離することとなった（当時の蔵書数は、吉田は約80000冊、桂は約20000冊）。

なお、その後、桂建築系図書室は、他の桂キャンパスの図書室4室とともに集約され、桂図書館が2020年4月に開館している<sup>(31)</sup>。

工学研究科吉田建築系図書室の分類における特徴は、前述の通り、独自分類からまた別の独自分類へと分類替えをおこなったことである。これらの二つの独自の分類表は、工学研究科吉田建築系図書室の閲覧室及び書庫に掲示されており、また、新分類については、京都大学建築系図書室ホームページ内でも公開されている<sup>(32)</sup>。旧分類は12門からなる分類であり、新分類は十進分類となっている。

管見の限り、この分類替えの経緯について公表された文献は存在しない。おそらくは、京都大学における工学研究科内の建築系図書室における独自分類から独自分類への分類替えというマイナーなテーマについて、作業報告や論文等を執筆し、公表する意義が無いものと、分類替えに携わった教員、職員、学生が考え、文献の執筆、発表に至らなかったものと考えられる。京都大学工学研究科建築系図書室の運営に関しては図書委員会が設置されており、教員、図書系職員、学生から委員が選ばれ、図書予算や図書利用上の諸問題について同委員会で検討がなされる<sup>(33)</sup>。その際、議事録が作成されるものと思われるので、今後、この分類替えの詳細について明らかにするためには、議事録に対する情報開示請求をおこなうといった研究手法が考えられる。

### 3 考察

#### 3.1 附属図書館と吉田南総合図書館の分類替えの比較

まず、中央図書館としての側面を有する附属図書館と吉田南総合図書館の分類替えについて、比較する形で検討する。

調査結果から、附属図書館では NDC と NDLC に加えて、DDC、LCC が、吉田南総合図書館では NDC と NDLC がそれぞれ候補となっていた。候補になっていた4つの分類は全て、一館のみで用いる分類ではなく、複数館が利用している分類である。このうち、NDLC と LCC については、作成当初は一般的に用いられる分類としてではなく、一館分類表として作成されたものである。附属図書館と吉田南総合図書館では、分類変更以前に単館で用いる独自分類を用いており、候補となった分類から新しく採用する分類には、標準化されたものが望まれていたことがわかる。

ここで興味深いのは、NDC に対して同じような課題が挙げられているにもかかわらず、附属図書館では NDC が棄却され、吉田南総合図書館では NDC が採用されている点である。詳細を見てみると、分類表の検討過程では NDC の課題点として、今後発展する可能性の高い専門分野を十進分類法でカバーするのは困難であることや改訂のたびに分類記号が変わること、改訂の責任者（組織）が明確でないことがあげられている。NDC に対する対応が附属図書館と吉田南総合図書館で分かれたことには、それぞれの役割の違いが関係していると考えられる。附属図書館と吉田南総合図書館のどちらも奉仕対象学生は京都大学全体の学生であった。附属図書館は京都大学のすべての学生の専門的な研究までをフォローしている。一方で、吉田南総合図書館は分類変更が行われた当時、教養部図書館という名称のとおり、教養教育を受ける学部1-2年生の学習を主にフォローしていた。そのため、附属図書館は吉田南総合図書館と比べてより専門的な内容の図書を提供することが当時の附属図書館の役割であったといえる。また、吉田南総合図書館は、大学入学直後の学生が教養教育に必要な図書を求めて利用するため、多くの学校図書館や公共図書館で利用され、学生にとって馴染みがあり、利用経験がある可能性が高い分類表である NDC を採用したと考えられる。また、附属図書館では幅広い専門分野に対応するために、分類表の柔軟性（展開性に優れていること）を求めていた。そのため非十進分類法で、新しい分類記号の挿入が容易い NDLC を選んだといえる。附属図書館では、吉田南総合図書館とは違って、DDC、LCC といった海外で用いられている分類表が候補として挙げられている。この検討結果についても、図書館としての役割が関係しているのではないかと考察した。当時教養部図書館であった吉田南総合図書館よりも附属図書館の方がより専門性の高い蔵書を持っていたために、図書の分類に適した分類表を検討すべく、海外の分類表を候補として挙げたのではないかと考

えられる。

また、附属図書館と吉田南総合図書館の両方で、これまで使用していた独自分類表での分類業務が厳しい状況になっていたことが調査結果から確認できた。大幅な改訂がなされることなく両館の創立直後から使用してきた独自分類表が、分類変更当時の1980年代の学問体系に適応していたとは言えない。この状況は分類変更の話が持ち出される以前から問題視されていた。その上で独自分類表の使用を継続していた背景には、分類変更に伴う膨大な労力が関係していたと考える。分類表を変更する際に、新しく導入する分類表の検討を行う作業は重要なものとなってくる。新しく採用する分類表が決定した場合、既存の図書への新分類表の適用範囲の検討、図書の配架位置の変更に関する検討、利用者が利用しやすいような整備業務が発生する。分類変更の前後に必要な作業には膨大な労力が必要となるため、分類の変更を実施することをためらっていた2館が、1980年代という比較的近い時期に分類変更を実施した背景には、分類表の標準化の流れと目録業務の機械化への期待がある。ここにおける目録業務の機械化への期待は、コピーカタログへの期待と言い変えることができる。1984年からNACSIS-CATの運用が開始<sup>(34)</sup>、それに伴ってNACSIS-CATへの参加図書館による目録作成のオンライン共同分担入力によって、目録業務の負担を軽減することができるようになった。NACSIS-CATを日常の業務で利用するには、独自分類表のままでは他館が作成した分類を流用入力できないため、目録業務の軽減の恩恵を受けにくい。そこで、自館の独自分類表による分類業務が限界にきていることもあり、分類を変更しようという流れになったと考えられる。

### 3.2 文学研究科図書館と工学研究科吉田建築系図書室の分類について

前述の通り文学研究科図書館は分類替えを行わず、専門的な独自分類を専修ごとに蔵書に付与したままであった。また、工学研究科吉田建築系図書室では、分類替えはおこなったものの、複数館が利用する分類は用いず、専門的な独自分類を用いたままであった。この理由、経緯については文献的な裏付けが乏しいため、推察を重ねるほかない。文学研究科図書館は分類替えをおこなわなかった理由として、蔵書冊数が多かったことが挙げられており、それは客観的事実であったことは前述の通りであるが、蔵書冊数がそこまで増大するまで分類替えが検討されてこなかったのかという疑問も生じる。

この2図書館が複数館の利用する分類を用いず、専門的な独自分類を用いたままである理由としては、まず、部局図書館であるがために、蔵書構成がそれぞれ人文系の学問、建築学に関する資料に特化した専門図書館としての側面を有し続けてきたことが考えられる。前述の通り現代日本の公共図書館では大多数がNDCを分類として使用しているが、専門図書館については、やや古いデータではあるものの、2004年の時点で、使用してい

る分類の割合としては、NDC または UDC が33%、独自分類が23%、NDC または UDC と独自分類の併用が39%、その他が5%となっており<sup>(35)</sup>、依然としてNDC や UDC といった複数館が利用する分類の使用割合は高くないことがわかる。また、雑誌『専門図書館』は2005年刊行の212号で「分類」という特集を組んでいるが、そこに掲載された江口知秀による記事<sup>(36)</sup>にも、建設産業図書館の館長であった菊岡俱也の発言として、NDC の産業の項目は建設産業には大まかすぎて対応できないこと、UDC においても建設産業は「土着性」の強い産業で日本のそれに適応する分類としては適当でないことなどが挙げられ、両分類の問題点を指摘した上で、独自分類の作成に至った経緯が記述されている。

また、長年に渡って工学研究科吉田建築系図書室にて勤務した岩本利子によると、1990年時点では、工学研究科吉田建築系図書室の職員は事務官が3名であるものの、30年ほど前の時点では教官が図書室業務にあたっており、また、ついこの間まで教務技官が図書室にいたとのことである<sup>(37)</sup>。岩本は専門分野に詳しい図書館員がいることについて、参考業務をする上での利点を強調しているが、実際には、専門的な分類を付与するにあたって、そうした図書館員の存在は役立ったものと考えられる。

#### 4 今後の課題

本研究をより進展させる方向性として、以下が考えられる。

まずは研究の対象とする図書館の拡大である。本研究では京都大学における4つの図書館・室を研究の対象としたが、京都大学内にある他の図書館・室、および、他大学における図書館における分類替えの実態を調査するという方向が考えられる。そのことによって分類変更のモデルを作成するといったことも考えられる。

次に、さらなる資料の発掘である。前述の通り、京都大学における建築学専攻の図書委員会の議事録の閲覧許可を得た上で分類替えの議論の経緯をたどるといった資料探索の方法が考えられる。また、インタビュー調査をおこない、分類替えに携わった教職員らからその経緯を聞き取るといった方法も考えられる。また、分類替えをおこなった当時の附属図書館や吉田南総合図書館の詳細な蔵書構成を調査することで考察を深めることも考えられる。

また、本稿では、分類変更の背景となった、日本における、公共図書館など他の館種も含めた分類表の標準化の流れや、目録業務の機械化について取り上げきれなかった。これらについて、その実態はどのようなものであったか、先行研究を参考にしつつ、未解明の部分を明らかにし、歴史的な研究を進めることも今後の研究の一つの方向として考えられる。



## 謝辞

本稿は筆者の一人である檜崎羽菜が筑波大学情報学群知識情報・図書館学類に提出した卒業論文を基にしている。筆者二名の指導教員である筑波大学教授の逸村裕先生には卒業論文および本稿を執筆するにあたってご指導をいただいた。心より感謝申し上げます。また、文献調査にご協力いただいた、京都大学の図書系職員およびそのOB・OGの皆様にも心より感謝申し上げます。

## 注

- (1) 本稿における「分類替え」とは、図書分類に適用する分類法を抜本的に異なる分類法に切り替えることを意味し（NDCをNDLCに切り替えるなど）、例えばNDCの9版から10版に移行する際の分類替えは軽微な分類替えとみなし、本稿では重視して取り扱うことはしない。
- (2) 大曲俊雄「わが国における図書分類表の使用状況—日本図書館協会「図書の分類に関する調査」結果より」『現代の図書館』48(2), 2010. 2, p.129-141.
- (3) 京都大学図書館機構図書館「図書館・室一覧」 <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/newdb> [引用日: 2021-01-04]
- (4) 「BIBLIS PLUS」 <https://opac.jissen.ac.jp/repo/repository/bunken/> [引用日: 2021-01-04]
- (5) 相場弘一「分類切替について」『芸亭』8, 1968. 3, p.44-48.
- (6) 斎藤雅英編「東北大学附属図書館における分類・目録法の改革 東北大学附属図書館運営研究会整理部会分類・目録担当者会議会議録」『図書館学研究報告』8, 1975. 12, p.11-121.
- (7) 近川澄子, 松戸保子「大学図書館における分類変更に関する諸問題 上智大学図書館の場合」『図書館学会年報』28(3), 1982. 9, p.110-116.
- (8) 飯島朋子「図書館の統合に伴う使用分類表の変更 一橋大学附属図書館分類変更作業事例報告」『大学図書館研究』51, 1997. 7, p.54-59.
- (9) 飯島朋子「NDCと図書配架コード; 使用分類表の変更」『大学の図書館』15(11), 1996. 11, p.186-187.
- (10) 恒田杏子「東邦大学習志野メディアセンターにおける分類体系の変更 利用者指向のサービスを目指して」『薬学図書館』54(1), 2009. 1, p.14-19.
- (11) 堀米拓哉, 高橋富久「日本大学図書館歯学部分館における歯学図書の分類改訂」『医学図書館』67(1), 2020. 3, p.28-33.
- (12) 「京都大学図書館機構規定」 [http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/about/content/kitei\\_kikou\\_20150401.pdf](http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/about/content/kitei_kikou_20150401.pdf) [引用日: 2021-01-04]
- (13) 京都大学の内部事務においては「中央図書館」という名称は基本的に使用していないが、大学図書館に関する議論においては通常、「中央図書館」「部局図書館」という表現が用いられるため（一例として、河村俊太郎『東京帝国大学図書館：図書館システムと蔵書・部局・教員』東京大学出版会, 2016, 301p.）、本項でもこの表現を用いる。
- (14) 京都大学附属図書館『京都大学附属図書館六十年史』京都大学附属図書館, 1961, p.137-146.
- (15) 京都大学附属図書館「京都大学附属図書館の分類法について」 <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/mainlib/about/classification> [引用日: 2021-01-04]
- (16) 京都大学附属図書館「附属図書館の図書分類の変更について」『静脩』号外, 1983. 10, p.12-13.

- (17) 森耕一「整理のことなど」『図書館界』44(5), 1993. 1, p.224-227.
- (18) 京都大学吉田南総合図書館「沿革 図書館の歴史」 <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/yoshidasouthlib/about/history.html> [引用日: 2021-01-04]
- (19) 同上
- (20) 京都大学国際高等教育院「学びに関すること 京都大学の教育体系」 <https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/freshman-guide/academic-experience> [引用日: 2021-01-04]
- (21) 京都大学吉田南総合図書館「図書分類表」 <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/yoshidasouthlib/about/classification.html> [引用日: 2021-01-04]
- (22) 山田信子「機械化と業務分析」『ぱびるす』97, 1983. 5, ページ表記無し.
- (23) 山田信子「分類表の切替え作業を経験して—京都大学教養部図書館の場合」『図書館雑誌』83(5), 1989. 5, p.266-267.
- (24) 「京都大学文学部の百年」編集委員会編集『京都大学文学部の百年』京都大学大学院文学研究科・文学部, 2006, p.186-187.
- (25) 京都大学文学研究科図書館「オープンキャンパス2014 書庫見学ツアー」 <https://www.bun.kyoto-u.ac.jp/lib/about/events/oc2014> [引用日: 2021-01-04]
- (26) 一例として『アドルフに告ぐ』の請求記号は「726.1||Te||24」となっている。  
<https://m.kulib.kyoto-u.ac.jp/webopac/BB01616440> [引用日: 2021-01-04]
- (27) 一例として『青梅市史』の請求記号は「つ2||778」となっている。  
<https://m.kulib.kyoto-u.ac.jp/webopac/BB03254320> [引用日: 2021-01-04]
- (28) 「京都大学文学部の百年」編集委員会編集, 前掲24), p.187.
- (29) 「蔵書統計 (平成9年3月31日現在)」『静脩』34(1), 1997. 10, p.20.
- (30) 京都大学建築系図書室ホームページ「図書室の変遷」 <http://www.library.archi.kyoto-u.ac.jp/#9history> [引用日: 2021-01-04]
- (31) 「京都大学桂図書館／工学部・大学院工学研究科図書室 桂図書館」 [https://www.t.kyoto-u.ac.jp/lib/ja/katsura\\_library](https://www.t.kyoto-u.ac.jp/lib/ja/katsura_library) [引用日: 2021-01-04]
- (32) 「建築独自分類」 <http://www.library.archi.kyoto-u.ac.jp/dokuji-bunrui.htm>
- (33) 京大建築学教室六十年史編集委員会編『京都大学工学部建築学教室六十年史』京大建築学教室創立六十周年記念事業会, 1980, p.69.
- (34) 国立情報学研究所「NIIについて 研究所の概要 沿革」 <https://www.nii.ac.jp/about/overview/history/> [引用日: 2021-01-04]
- (35) 「資料の分類法について聞きました」『Newsletter: せんときょう・かんとぅ』185, 2004. 11, p.2-4.
- (36) 江口知秀「建設産業図書館の独自分類について」『専門図書館』212, 2005, 12-17p.
- (37) 岩本利子「シリーズ“私の図書室” 建築教室図書室の巻」『ぱびるす』169, 1990. 3, ページ表記無し.

(いまの そうすけ。

ならざき はな。

2021年2月23日受理)